

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1510	事業名	県民生活総務事業			
所属名	県民文化局県民生活部県民総務課		評価責任者	県民総務課長 判治 忠明		
			作成責任者	水谷 有妃子	ダイヤルイン 052-954-6159	
政策名	県民生活行政の円滑な運営		施策名	県民生活行政の円滑な運営		
事業目的	局内の管理運営経費等及び他県出身者により組織される県人会を通じた県政のPR					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、公益法人等への一般職地方公務員の派遣等に関する法律、愛知県給与条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.70人(0人)	18.70人(0人)	18.70人(0人)	17.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人(0人)	6人(0人)	6人(0人)	6人(0人)
	経費	人件費(a)	196,405千円	205,878千円	210,373千円	194,979千円
		事業費(b)	71,623千円	63,475千円	73,913千円	47,118千円
		公債費(c)	4,055千円	3,911千円	4,066千円	3,924千円
		計(a)+(b)+(c)	272,083千円	273,264千円	288,352千円	246,021千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		216,446千円	183,305千円	1,094千円	1,081千円
	経費のうち、一般財源等		55,069千円	89,274千円	282,223千円	237,668千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民文化局職員並びに公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等の事務を行う。 1 管理事務費:66,020千円(管理的経費 58,808千円、県人会県政PR推進費 7,212千円) 2 戦争に関する資料館運営費負担金:5,603千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	39円 (実績)	
		2 常設展示の来客数	最終目標		6,000人	
			2年度	6,000人	6,000人 (見込)	
			1年度	6,000人	7,656人 (実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
			(実績)			
5	最終目標		(見込)			
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり ◎主要な指標:1(管理的経費が管理事業の大部分を占め、管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・1年度の県民当たりコストは、30年度の32円に比べ7円増加した。 ・戦争に関する資料館の常設展示の来客数は、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費および物件費の上昇により、30年度の32円に比べ7円増加した。					
課題	管理的経費については、コストに影響を与える消耗品等の価格(物件費)の上昇に対応することが課題となる。					
今後の方向性	・事務の見直しを進め、より効率的・効果的な執行に努める。 ・「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」については、より多くの県民の皆様にご覧いただくとともに、資料の展示替え等を適宜行うことで、来館者数を維持していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1520	事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業			
所属名	県民文化局県民生活部県民総務課	評価責任者	県民総務課長 判治忠明			
		作成責任者	坂下恵里奈	ダイヤルイン	052-954-6172	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持		
事業目的	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持					
根拠法令・計画等	愛知県情報公開条例、愛知県個人情報保護条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.30人( 0人)	8.30人( 0人)	8.30人( 0人)	8.30人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	90,161千円	89,957千円	91,297千円	91,341千円
		事業費(b)	3,210千円	3,341千円	2,608千円	2,052千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	93,371千円	93,298千円	93,905千円	93,393千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		91,467千円	91,372千円	92,254千円	91,738千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、愛知県個人情報保護条例に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。</p> <p>1 情報公開制度運営費:2,892千円(刊行物有償頒布費 1,122千円、情報公開審査会等運営費 869千円等)</p> <p>2 個人情報保護制度運営費:318千円(個人情報保護審議会等運営費 227千円、個人情報苦情相談窓口運営費 91千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	実施機関の諮問から答申までに要した期間(情報公開)	最終目標	2年度 12か月	
				2年度	12か月	9.2か月 (見込)
				1年度	18か月	9.2か月 (実績)
		2	実施機関の諮問から答申までに要した期間(個人情報)	最終目標	2年度 12か月	
				2年度	12か月	9.1か月 (見込)
				1年度	12か月	9.1か月 (実績)
		3	答申1件あたりコスト(PL経常費用／答申件数)	最終目標		-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,982,067円 (実績)
	4	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	12円 (実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:個人情報保護についての県民の意識が高まっており、個人情報保護制度の運営において、より正確で迅速な対応が求められているため。)</p> <p>・個人情報保護制度における個人情報保護審議会の諮問から答申までに要した期間において、30年度の7.1か月から9.1か月に増加したが、目標は達成することができた。</p> <p>・情報公開制度に係る指標1については、情報公開審査会の諮問から答申までに要した期間において、8.0か月から9.2か月に増加したが、目標は達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の答申1件あたりコストは、30年度の25件に比べ22件不服申立案件の処理件数が増加したことから、30年度の3,727,034円に比べ1,744,967円減少した。</p> <p>1年度の県民あたりコストは、経常費用が増加したものの、本県人口が増加しているため、30年度の13円に比べ、1円減少した。</p>					
課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、引き続き審議の迅速化・効率化を行う必要がある。					
今後の方向性	不服申立案件の審議に当たっては、引き続き類似案件をまとめて審議する等して迅速化・効率化を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1530	事業名	人権推進事業			
所属名	県民文化局人権推進課	評価責任者	人権推進課長 加藤 昭治			
		作成責任者	後藤 邦一	ダイヤルイン	052-954-6167	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	県民の人権意識の高揚		
事業目的	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。					
根拠法令・計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人 ( 0人)	7人 ( 0人)	7人 ( 0人)	7人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	69,650 千円	69,638 千円	68,030 千円	66,875 千円
		事業費(b)	60,778 千円	59,806 千円	58,388 千円	58,273 千円
		公債費(c)	1,296 千円	1,313 千円	1,313 千円	1,330 千円
		計(a)+(b)+(c)	131,724 千円	130,757 千円	127,731 千円	126,478 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		83,834 千円	83,532 千円	81,011 千円	80,115 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。 1 啓発推進費:30,986千円(地方改善指導事務費 652千円、人権推進事務費 383千円、人権啓発推進事業費 29,951千円) 2 人権啓発活動事業費補助金:3,830千円 3 隣保館運営費補助金:25,962千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)	最終目標	75.0%	
				2年度	75.0%	75.0% (見込)
				1年度	75.0%	74.6% (実績)
		2	人権プラザの入場者数	最終目標	2,772人	
				2年度	2,772人	2,772人 (見込)
				1年度	2,772人	2,964人 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	17円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:県民の人権意識を図ることができるため) ・1年度のアンケート結果で、指標の目標値を若干下回ったものの、同じアンケートの中で、人権を尊重していくきっかけとなったと思う人の割合は9割以上を達成し、管理事業全体として一定の効果が得られた。 ・人権プラザの入場者数は、企画展の開催等入場者増加の為の取組を行ったことによって、目標値を越える入場者数があった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、給与関係費が増加したこと等に伴い、経常費用が増加したこと等により、30年度16円に比べ1円増加した。					
課題	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」などの人権に関する新たな法律が28年度に施行され、一層の人権教育啓発の推進が求められている。					
今後の方向性	引き続き人権意識の高揚を図るための人権啓発を推進するとともに、幅広い世代に啓発が出来るように事業内容を工夫していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1540	事業名	県民相談・消費生活事業			
所属名	県民文化局県民生活部	評価責任者	県民生活課長 清水 俊治			
	県民生活課	作成責任者	伊藤 航	ダイヤルイン	052-954-6163	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成		
事業目的	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成					
根拠法令・計画等	消費者基本法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者教育推進法、県民の消費生活の安定及び向上に関する条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.80人(4人)	25.80人(4人)	25.80人(4人)	31.80人(9人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	53人(13人)	54人(13人)	54人(13人)	62人(22人)
	経費	人件費(a)	430,796千円	432,458千円	418,198千円	509,051千円
		事業費(b)	180,318千円	154,570千円	141,627千円	161,856千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	611,114千円	587,028千円	559,825千円	670,907千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		446,443千円	443,084千円	426,971千円	525,784千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図る。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む。</p> <p>1 県民相談費:3,317千円(管理運営費 2,376千円、県民相談費 941千円)</p> <p>2 消費者行政推進費:13,167千円 (消費生活企画調査費 1,505千円、消費者被害救済対策費 7,425千円、消費者啓発推進費 4,237千円)</p> <p>3 消費者行政活性化事業費:163,834千円(推進事業費 11,095千円、事業費補助金 152,739千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	(見込)
				1年度	-	71円(実績)
		2	県民相談の満足率	最終目標	90%	
				2年度	90%	90%(見込)
				1年度	90%	97%(実績)
		3	消費生活苦情相談の解決率(幹旋不調を除いた相談件数／相談件数)	最終目標	99.5%	
				2年度	99.5%	99.5%(見込)
				1年度	99.5%	99.9%(実績)
		4	消費者啓発事業の認識率	最終目標	65.0%	
				2年度	65.0%	65.0%(見込)
				1年度	65.0%	69.4%(実績)
		5	消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率	最終目標	85%	
				2年度	前年度より増	前年度より増(見込)
1年度	前年度より増			前年度より5市町村増(12市町村:59%) (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:消費生活苦情相談の解決率を高めることは、県民の日常生活における不安の解消に大きく資することとなるため。)</p> <p>消費生活相談員に対する研修の充実など相談員の資質の向上を図り、寄せられた相談を適切に処理することで、高い解決率を維持し、目標の消費生活苦情相談の解決率99.5%を上回るなど、管理事業全体としては目標を達成できた。</p> <p>・県民相談の満足率については、各種相談・情報提供機関等と連携し、適切な相談窓口へ県民を案内することで、目標を達成できた。</p> <p>・消費者啓発事業の認識率については、各種媒体(情報提供紙、ウェブサイト、テレビ、ラジオ)を活用した消費者啓発を実施し、目標(65.0%)を達成できた。</p> <p>・消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率については、県内市町村に対する補助等を行い、目標(前年度より増)を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコスト指標は、前年度から人口が10,221人増えた一方、経常費用が111,274千円減少したことにより、30年度85円に比べ、14円減少した。					
課題	今後も、全ての指標について目標を達成できるよう、それぞれの施策に取り組む。					
今後の方向性	県と市町村が一体となって地域の消費者問題解決力を高め、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指し、県の消費生活相談体制の機能強化を図るとともに、引き続き、県内市町村に消費生活センター等の充実・強化に向けた働きかけを行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1560	事業名	旅券発給事業				
所属名	県民文化局県民生活部県民生活課	評価責任者	県民生活課長 清水 俊治				
		作成責任者	矢頭 由美子	ダイヤルイン	052-563-0236		
政策名	県民生活行政の円滑な運営、県民の諸活動の支援		施策名	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化			
事業目的	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化						
根拠法令・計画等	旅券法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.20人 ( 6人)	15.20人 ( 6人)	15.20人 ( 6人)	16.20人 ( 9人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	33人 ( 12人)	33人 ( 12人)	33人 ( 12人)	40人 ( 21人)	
	経費	人件費(a)	243,076 千円	247,311 千円	237,270 千円	269,867 千円	
		事業費(b)	224,818 千円	220,470 千円	210,784 千円	201,418 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	467,894 千円	467,781 千円	448,054 千円	471,285 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		326,754 千円	316,786 千円	545,739 千円	576,474 千円		
経費のうち、一般財源等		140,859 千円	149,620 千円	151,262 千円	162,481 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般旅券の申請・受付、作成、交付等を行う。各国の安全情報や一般的な注意事項等を提供することにより、海外渡航者の安全意識の向上を図る。</p> <p>1 旅券発給事業費(業務費):223,491千円 (旅券発給事務嘱託員通勤費 7,841千円、事務室管理費 96,158千円、事務費 33,384千円、申請受付・作成・交付等業務委託費 85,108千円、市町村権限移譲推進整備費 1,000千円)</p> <p>2 旅券発給費(海外渡航情報提供費):1,327千円 (海外安全事業費 428千円、海外安全ガイド作成費等 899千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用/旅券申請者数)	最終目標	-	-	
			2年度	-	-	(見込)	
			1年度	-	1,621円	(実績)	
		2	市町村への権限移譲数	最終目標	前年度より増		
				2年度	前年度より増	前年度より増	(見込)
				1年度	前年度より増	前年度と同じ	(実績)
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
						(実績)	
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:市町村への権限移譲を進めることで、旅券申請者の利便性の向上等を図ることが重要であるため。旅券申請者の変動に左右されず評価できる指標であるため。)</p> <p>・30年度に大きく進展し、30市町村へ権限移譲がなされているが、引き続き働きかけを行う。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の事業対象者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響により2月から3月まで平均で約5割申請件数が減少したため、30年度1,619円に比べ2円増加した。						
課題	県民が、より身近な市町村窓口で申請・受取ができるよう、引き続き移譲市町村を増やしていく必要がある。						
今後の方向性	市町村の意向をしっかりと把握し、旅券事務の意義を十分に理解していただいた上で、市町村への権限移譲を積極的に進める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1570	事業名	文化学事振興事業			
所属名	県民文化局文化部文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 朝日真		
			作成責任者	安藤一貴	ダイヤルイン 052-954-6184	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	文化芸術全般の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.50人( 0人)	20.50人( 0人)	20.50人( 0人)	23.50人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人( 0人)	5人( 0人)	5人( 0人)	5人( 0人)
	経費	人件費(a)	279,577千円	219,427千円	211,744千円	242,854千円
		事業費(b)	185,229千円	166,631千円	186,912千円	183,033千円
		公債費(c)	39,427千円	39,740千円	39,752千円	58,727千円
		計(a)+(b)+(c)	504,233千円	425,798千円	438,408千円	484,614千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		90千円	90千円	125千円	112千円
	経費のうち、一般財源等		434,264千円	380,732千円	△371,316千円	430,605千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進する。</p> <p>1 文化学事行政推進費:1,454千円(文化学事行政推進費 1,454千円)</p> <p>2 文化芸術連携推進事業費:3,844千円(文化芸術連携推進事業費 3,844千円)</p> <p>3 芸術文化選奨事業費:4,706千円(芸術文化選奨事業費 4,706千円)</p> <p>4 地域創造負担金:23,000千円</p> <p>5 文化活動事業費補助金:25,000千円(企画提案、後継者育成 15,000千円、文化芸術すそ野づくり 10,000千円)</p> <p>6 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金:76,500千円 等</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	(見込)	
			1年度	-	48円(実績)	
		2 文化活動事業費補助金申請件数	最終目標	2年度	100件	
			2年度	100件	103件(見込)	
			1年度	100件	103件(実績)	
		3 文化活動参加者率(文化活動参加者/本県人口)	最終目標	2年度	20%以上	
			2年度	20%以上	20%以上(見込)	
			1年度	20%以上	20.2%(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:県民の文化活動への参加動向を示す指標であるため)</p> <p>・1年度は、文化活動参加者率が20%以上の目標に対して20.2%と目標を上回った。</p> <p>・1年度の文化活動事業費補助金は、制度の周知に努めた結果、目標を上回る103件の申請があった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、愛知県・江蘇省友好書道展開催に係る経費が減少したこと等により、30年度54円に比べ6円減少した。					
課題	文化芸術に対する関心が高まり、余暇時間の活用として、文化活動を行いたいとする県民は多い。また、地域に密着した小規模な団体が多く、これらに対する支援を要望する声強い。					
今後の方向性	更なる文化芸術の振興を図るためには、今後も各種文化振興施策を継続的に実施していく必要がある。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1580	事業名	あいちトリエンナーレ事業			
所属名	県民文化局文化部文化芸術課 トリエンナーレ推進室	評価責任者	トリエンナーレ推進室長 小野内茂喜			
		作成責任者	佐藤晴美	ダイヤルイン	052-971-6111	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 ( 0人)	19人 ( 0人)	19人 ( 0人)	17人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 ( 0人)	4人 ( 0人)	4人 ( 0人)	4人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	108,582 千円	200,365 千円	274,426 千円	193,783 千円
		事業費(b)	12,337 千円	652,222 千円	600,756 千円	120,167 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	120,919 千円	852,587 千円	875,182 千円	313,951 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		120,919 千円	658,134 千円	732,070 千円	278,740 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。</p> <p>あいちトリエンナーレ事業費:12,337千円 (あいちトリエンナーレ実行委員会負担金 11,137千円、あいちトリエンナーレ準備協議会費 1,200千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用/トリエンナーレ入場者数)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	1,319円 (実績)	
	2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	118円 (実績)	
	3	来場者アンケート調査における満足度	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	70%	72.4% (実績)	
	4		最終目標		-	
					(見込)	
	5		最終目標		-	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3 (理由:継続開催をしていくために必要な指標のひとつとなるため)</p> <p>・あいちトリエンナーレ2019では、過去最高となる67万人を超える多くの方に来場いただき、アンケート調査における満足度は72.4%と高い評価を得たことから、管理事業全体としては、目標を上回る事ができた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、あいちトリエンナーレ2019の開催年であることから、準備費や従事職員数が増加したこと等により、30年度51円に比べ67円増加した。					
課題	来場者の満足度のさらなる向上を図る。					
今後の方向性	これまで4回開催してきた「あいちトリエンナーレ」の実績と評価を踏まえた上で、今後は新たな組織体制において国際芸術祭を開催する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1585	事業名	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 川口佐織			
		作成責任者	鈴木悠以	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	あいち朝日遺跡ミュージアムの適切な管理運営及び整備		
事業目的	史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存活用及び魅力の発信を図り、歴史文化活動の拠点としての役割を担う。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、文化財保護条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.10人 ( 3.10人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	人 ( 人)	人 ( 人)	人 ( 人)
	経費	人件費(a)	30,751 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	495,439 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	49,754 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	575,944 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		66 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		479,563 千円	0 千円	0 千円	0 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業費:495,439千円  (1)管理運営費:46,920千円(管理運営費 24,220千円、管理運営委託費 22,700千円)  (2)施設整備費:448,519千円  ア展示物製作費:250,583千円  イ史跡整備工事費:134,401千円  ウ初年度備品費:62,882千円  エ監督事務費:653千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち朝日遺跡ミュージアム 入場者数	最終目標	5万人	
				2年度	1.7万人	1.7万人 (見込)
				1年度	-	- (実績)
		2	利用者当たりコスト (PL経営費用/利用者数)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	- (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価なし				
コスト指標の増減分析	なし					
課題	地元の市等と連携し、積極的な広報活動を行いながら、目標の達成を目指す。					
今後の方向性	展示製作・工事及び史跡の整備工事を引き続き実施するとともに、開館に向けた準備を進める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1590	事業名	芸術文化センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 朝日真			
		作成責任者	北野孝拓	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センターを拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人( 25人)	38人( 25人)	38人( 25人)	39人( 25人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人( 7人)	7人( 7人)	7人( 7人)	7人( 7人)
	経費	人件費(a)	392,916千円	402,800千円	388,031千円	397,359千円
		事業費(b)	2,485,930千円	1,737,241千円	1,671,474千円	8,873,499千円
		公債費(c)	1,089,132千円	847,821千円	930,615千円	849,313千円
		計(a)+(b)+(c)	3,967,978千円	2,987,862千円	2,990,120千円	10,120,171千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		156,761千円	159,481千円	153,327千円	81,510千円	
経費のうち、一般財源等		2,656,623千円	1,975,780千円	1,640,158千円	1,780,369千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>管理運営事務費:135,841千円 (芸術文化情報システム運用費 75,092千円、アートライブラリー業務委託費 30,847千円)</li> <li>管理運営委託費:1,027,969千円(指定管理料:指定管理者「愛知県文化振興事業団」)</li> <li>美術館運営費:226,490千円(企画展開催費 138,100千円、管理費 57,750千円)</li> <li>施設設備整備費:1,095,630千円(熱源設備改修工事 358,075千円、消火設備改修工事 244,540千円)</li> </ol>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	利用者当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	最終目標		-	
			2年度	-	1,782円 (見込)	
			1年度	-	- (実績)	
	2	美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数	最終目標	2年度 200万人		
			2年度	200万人	200万人 (見込)	
			1年度	200万人	172万人 (実績)	
	3	美術館企画展入場率 (入場者／入場見込者)	最終目標	2年度 100%		
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	56.2% (実績)	
	4	芸術劇場利用率 (利用日数／利用可能日数)	最終目標	2年度 80%		
			2年度	80%	80% (見込)	
			1年度	80%	75.8% (実績)	
	5	受益者負担率 (PL使用料及び手数料／PL経常費用)	最終目標	-		
			2年度	13%	13% (見込)	
1年度			13%	5% (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、美術館及び芸術劇場の催事が中止となったことに伴い、施設総入場者数が見込みより減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:2(芸術文化センター全体を包括する指標であるため) ・1年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による催事の中止に伴い、全体の入場者数が減少したため、目標値を達成できなかった。同じく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設使用料収入が減少したことから、受益者負担率が低下した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の利用者一人当たりコストは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による催事の中止に伴う利用者数減少及び改修工事費用の減少により、30年度17,313円と比べ15,531円減少した。					
課題	質の高いオペラ、音楽、舞踊、演劇などの舞台芸術や美術展等を継続開催し、複合機能を活かした分野横断的な芸術や、豊富な経験を活かした先端的な芸術を創造・展開していく。					
今後の方向性	美術館や芸術劇場においては、利用者の安心・安全の確保、質の高い芸術創造機能の強化や魅力ある施設を維持することで、愛知芸術文化センターの更なる活性化を図り、今後の利用者増を見込む。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1600	事業名	図書館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 朝日真			
		作成責任者	南純子	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センター愛知県図書館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	32人(32人)	32人(32人)	32人(32人)	32人(32人)
	経費	人件費(a)	494,361千円	495,443千円	478,220千円	477,246千円
		事業費(b)	263,895千円	317,422千円	312,196千円	254,830千円
		公債費(c)	76,073千円	91,260千円	93,078千円	95,112千円
		計(a)+(b)+(c)	834,329千円	904,125千円	883,494千円	827,187千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,027千円	4,952千円	4,699千円	4,786千円
	経費のうち、一般財源等		760,028千円	823,914千円	739,490千円	713,079千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の整備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行う。</p> <p>1 管理運営事務費:89,050千円(図書資料収集整理費 35,893千円、電算システム運用費 26,149千円)                  2 管理運営委託費:125,637千円(指定管理料:指定管理者「愛知県ビルメンテナンス協同組合」)                  3 図書館連携推進事業費:2,128千円(「あいちものづくり文庫」構築経費 2,063千円 等)                  4 施設設備整備費:47,080千円                  (空冷ヒートポンプチャラー更新工事 44,550千円、インターロッキング補修工事 2,530千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
	1	利用者一人当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	-		
			2年度	-	(見込)	
			1年度	-	423円(実績)	
	2	利用者数(来館者数、ホームページ及び携帯電話蔵書検索件数)	最終目標	2年度	1,998,000人	
			2年度	1,998,000人	1,998,000人(見込)	
			1年度	1,998,000人	2,206,022人(実績)	
	3	県内市町村への協力貸出数と遠隔地返却資料数	最終目標	2年度	24年度の112%	
			2年度	24年度の112%	24年度の112%(見込)	
			1年度	24年度の112%	24年度の88.4%(実績)	
4	来館者アンケート調査における満足度	最終目標	2年度	24年度の100%		
		2年度	24年度の100%	24年度の100%(見込)		
		1年度	24年度の100%	24年度の98.1%(実績)		
5		最終目標				
外部要因等	1階エントランスYotteko(ヨッテコ)や会議室の学習室としての開放等学習環境の整備、県機関・民間団体と連携した企画展示の実施など、集客のために新しいサービスに努めた結果、減少傾向にあった来館者数も復調しつつあったが、2020年2月下旬からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いサービスを縮小したため、減少傾向を止めるに至らなかった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) 主要な指標:2(理由:事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため。) 1年度は利用者数が1,998,000人の目標に対して、2,206,022人で目標値を約1割上回った。 県内市町村協力貸出件数と遠隔地返却資料数、来館者アンケートの満足度は目標値を下回った。					
コスト指標の増減分析	1年度の利用者一人当たりコストは、設備更新により事業費が増加したことにより、30年度389円に比べ34円増加した。					
課題	外部要因等に対応した図書館サービスの提供のあり方の見直し、特に「新しい生活様式」に対応した図書館サービスの提供や、市町村立図書館等へ支援を行う県内の拠点図書館としての役割を一段と発揮していくことが求められている。					
今後の方向性	今後は、「新しい生活様式」に対応した非来館型サービスの提供を検討・実施していくとともに、来館者への直接的なサービスの充実や県内市町村立図書館等の支援、関係機関との連携も一層進めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1610	事業名	陶磁美術館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 朝日真			
		作成責任者	草野真利慧	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	陶磁美術館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、陶磁美術館条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人( 16人)	16人( 16人)	16人( 16人)	16人( 16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人( 12人)	12人( 12人)	12人( 12人)	12人( 12人)
	経費	人件費(a)	202,292 千円	201,402 千円	191,379 千円	184,887 千円
		事業費(b)	223,900 千円	241,232 千円	216,005 千円	270,214 千円
		公債費(c)	198,799 千円	196,737 千円	198,041 千円	197,360 千円
		計(a)+(b)+(c)	624,991 千円	639,371 千円	605,425 千円	652,461 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		42,254 千円	44,289 千円	22,001 千円	23,452 千円
	経費のうち、一般財源等		424,065 千円	429,214 千円	419,740 千円	423,007 千円
事業計画の 内容及び事業費の内訳	<p>陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:217,600千円 (管理運営費 140,493千円、展示事業費 63,497千円、資料収集・普及活動費 9,394千円)</p> <p>2 魅力向上推進事業費:1,600千円(魅力発信検討会議 1,600千円)</p> <p>3 陶磁文化連携情報発信事業費:4,700千円(連携イベント 4,700千円)</p>					
指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	利用者一人当たりコスト (PL経常費用/利用者数)	最終目標	-	-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	8,150円 (実績)	
	2	受益者負担率 (PL使用料及び手数料/PL 経常費用)	最終目標	-	-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	3.5% (実績)	
	3	陶磁美術館来館者数	最終目標	2年度 100,000人	-	
			2年度	100,000人	100,000人 (見込)	
			1年度	100,000人	76,639人 (実績)	
4		最終目標		(見込)		
				(実績)		
5		最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部 要因 等	年度末の企画展、陶芸館事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響があった。					
目的の 達成に 関する 評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため) 来館者数は昨年度から3,190人増加したが、達成率は76%だった。若干ではあるが進展状況にある。					
コスト 指標の 増減 分析	1年度の利用者一人当たりのコスト(指標1)は、改修工事の完了により、30年度9,295円に比べ1,145円減少した。					
課題	価値観の変化、趣味の多様化、外部環境の変化を踏まえながら、陶磁美術館への来館者の属性を分析し、来館者増に向けた方策を具体化する必要がある。					
今後の 方向性	今後も引き続き、魅力ある企画展を開催するとともに、広報活動も積極的に進め、親しみのある陶磁美術館とするための施策を実施する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1620	事業名	青少年育成推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 藤井 哲哉			
		作成責任者	矢子 昂	ダイヤルイン	052-954-6175	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	青少年の健全育成		
事業目的	青少年の健全な育成					
根拠法令・計画等	子ども・若者育成支援推進法、愛知県青少年保護育成条例、暴走族等の追放の促進に関する条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.90人 ( 1.50人)	8.90人 ( 1.50人)	8.90人 ( 1.50人)	8.90人 ( 1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人 ( 7人)	9人 ( 7人)	9人 ( 7人)	8人 ( 7人)
	経費	人件費(a)	117,135 千円	116,174 千円	111,559 千円	116,964 千円
		事業費(b)	23,207 千円	22,752 千円	22,041 千円	23,258 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	140,342 千円	138,926 千円	133,600 千円	140,221 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		139,638 千円	138,926 千円	133,600 千円	140,221 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 青少年健全育成活動推進費:1,442千円(「家庭の日」県民運動事業費 159千円等)</li> <li>2 非行防止対策事業費:113千円(条例普及啓発費 50千円等)</li> <li>3 子ども・若者支援地域ネットワーク形成促進事業費:2,172千円(ユース会議・フォーラム開催費 1,408千円等)</li> <li>4 インターネット適正利用促進事業費:18,880千円(講座開催費 16,035千円等)</li> <li>5 青少年団体活動推進費補助金:600千円(ボーイスカウト指導者研修費補助金 300千円等)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	17円 (実績)
		2	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合	最終目標	4年度 70%	
				2年度	70%	68.0% (見込)
				1年度	70%	65.8% (実績)
		3	10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数	最終目標	前年度実績未滿	
				2年度	前年度実績未滿	2.6人 (見込)
				1年度	前年度実績未滿	2.7人 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(見込)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:青少年の健全育成及び非行防止の状況を包括的に示す指標であるため。)</p> <p>・非行少年の検挙・補導数は減少した。子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合は70%に届かなかったが、1年度は2市で新たに設置され、また、2年度においても設置を検討している市があることを踏まえると、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。</p> <p>・非行防止対策事業については、青少年保護育成条例の運用及び各種啓発活動を行った結果、1年度の非行少年の検挙・補導数は減少している。</p> <p>・青少年健全育成活動推進事業については、市町村における子ども・若者地域支援協議会の設置の支援を行った。同協議会を利用できる子ども・若者の割合は70%に届かないが、事業は着実に進展している。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、インターネット適正利用促進事業費の減少等により、30年度18円に比べ、1円減少した。					
課題	<p>・「JKビジネス」による青少年の性犯罪に対する対応や、青少年の間でスマートフォンが急速に普及しており、インターネットを通じた有害情報の閲覧や犯罪被害・加害への対応という課題がある。</p> <p>・市町村の実情は様々であり、自治体の規模により、困難を抱える子ども・若者を支援する協議会の必要性への理解・認識に違いがあるなど、地域協議会の設置は一様には進まないという課題がある。</p>					
今後の方向性	県教育委員会、県警察本部、青少年団体、市町村等との連携をより一層深め、地域協議会の設置を推進する。また、時勢に応じた啓発活動を実施し、青少年の健全育成に対する気運の醸成に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未滿の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1630	事業名	民間非営利活動推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 藤井 哲哉			
		作成責任者	濱田 駿矢	ダイヤルイン	052-961-8100	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	NPO活動等の活発化		
事業目的	NPO活動等の活性化					
根拠法令・計画等	特定非営利活動促進法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人 ( 0人)	9.60人 ( 0人)	9.60人 ( 0人)	9.60人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	101,624千円	101,595千円	96,766千円	95,469千円
		事業費(b)	9,292千円	4,761千円	4,414千円	5,179千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	110,916千円	106,356千円	101,180千円	100,648千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		110,916千円	106,356千円	101,180千円	100,648千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行う。 1 企画推進費:730千円(NPOポータルサイトの運営 730千円) 2 県民・NPO協働推進費:628千円 (NPOマネジメント人材育成事業費 463千円、実務者会議開催費 165千円) 3 協働連携促進事業費:7,934千円 (寄附教育あいちモデル策定事業費 2,270千円、社会的インパクト評価実践事業費 846千円、NPOと大学・企業連携促進事業費 4,818千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト (PL経常費用/県所管NPO法人数)	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	90,528円 (実績)
		2	事業報告書等の提出率	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
				2年度	92.7%	93.0% (見込)
				1年度	92.3%	95.8% (実績)
		3	あいち協働ルールブック2004の新規賛同者数	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
				2年度	19件	20件 (見込)
				1年度	21件	17件 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	C: 相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主な指標: 2(理由: NPOは、自らの情報公開により市民の信頼を得て活動活性化につなげていくものであり、この指標は情報公開の状況を示す指標であるため。) ・1年度は、ルールブック新規賛同者数が目標値を下回ったが、事業報告書等の提出率が目標値を達成したため、管理事業全体としては概ね目標を達成した。 ・企画推進費については、事業報告書等の未提出法人に対し、NPO法に基づく指導を行い、事業報告書等の提出率は目標を達成できた。 ・県民・NPO協働推進費については、あいち協働ルールブック新規賛同者数は目標に達することができなかったが、目標値に近い実績を示すことができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の事業対象者当たりのコストは、人件費の上昇に伴い、経常費用額が増加したこと等により、30年度の88,515円に比べ2,013円増加した。					
課題	ルールブックは県とNPOが協働を進める際の原則等をルール化したものであるが、新たに設立する法人数が減少しているため、賛同するNPO法人の数も伸び悩んでいる。					
今後の方向性	ルールブックの新規賛同については、ルールブックの意義について、新規法人に対し周知を図っていく。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1635	事業名	多文化共生推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 多文化共生推進室	評価責任者	多文化共生推進室長 東松陽一			
		作成責任者	鈴木恵美	ダイヤルイン	052-954-6138	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	外国人にとって住みやすい地域づくり		
事業目的	啓発活動、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行い、外国人にとって住みやすい地域づくりの実現を図る					
根拠法令・計画等	あいち多文化共生推進プラン2022					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11人 ( 0人)	12人 ( 0人)	12人 ( 0人)	12人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	111,648 千円	121,735 千円	120,222 千円	121,228 千円
		事業費(b)	205,306 千円	178,465 千円	176,639 千円	146,083 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	316,954 千円	300,200 千円	296,861 千円	267,311 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		189,937 千円	199,830 千円	179,001 千円	174,559 千円
事業計画の 内容及び事業費の内訳	<p>多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策の実施、外国人県民等への日本語教育、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事務を行う。</p> <p>1 企画推進費:4,838千円(外国人高齢者支援事業費 4,000千円等)</p> <p>2 外国人県民早期適応推進事業費:3,756千円</p> <p>3 外国人県民日本語教育推進事業費:35,773千円(外国人児童生徒日本語教育支援補助金 8,985千円等)</p> <p>4 愛知県災害多言語支援センター設置事業費:911千円 (災害多言語支援センター設置事業費 850千円、運営訓練事業費 61千円)</p> <p>5 あいち医療通訳システム推進協議会負担金:3,476千円</p> <p>6 愛知県国際交流協会運営費補助金:162,133千円</p>					
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	フォーラムアンケートで「とても参考となった」とした人の割合	最終目標	毎年度 50%	
			2年度	50%	50.0% (見込)	
			1年度	50%	32.0% (実績)	
		2	多文化共生に関する出前講座等の参加人数	最終目標	毎年度 220人	
				2年度	140人	220人 (見込)
				1年度	140人	845人 (実績)
		3	あいち医療通訳システム推進協議会利用実績数	最終目標	2年度 2,000件	
				2年度	2,000件	2,000件 (見込)
				1年度	1,000件	1,821件 (実績)
	4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	39円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
外部要因等	<p>入国管理制度改正のような国の動きや、リーマンショックのような急激な経済状況の変化などにより、外国人受入に関する環境が大きく変動する場合、本県の施策に影響がある。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>C:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3 (理由:外国人にとって住みやすい地域づくりに直接寄与する事業であるため)</p> <p>・「あいち医療通訳システム」の利用実績値は、大幅増となった昨年度を上回ることはできなかった。</p> <p>・「多文化共生出前講座」については、目標を上回り、県民への多文化共生社会の理解促進に寄与できた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の県民当たりコストは、「あいち多文化共生センター」の拡充に係る愛知県国際交流協会運営費補助金の増等により、30年度の35円と比べて4円増加した。</p>					
課題	<p>多文化共生の進展のためには、外国人、日本人を問わず、意識の浸透が重要であることから、上記課題については年によりばらつきが生じる可能性があるものの、継続的な啓発活動により、目標達成を目指していく。</p>					
今後の方向性	<p>「多文化共生出前講座」については大学等の依頼に基づき実施すること、「あいち医療通訳システム」については病院及び外国人患者の利用の意向によることから、ともに、年により数値のばらつき・変動の出る可能性がある。</p>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1640	事業名	男女共同参画推進事業			
所属名	県民文化局 男女共同参画推進課	評価責任者	男女共同参画推進課長 森岡 士郎			
		作成責任者	杉浦 佑規	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、愛知県男女共同参画推進条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人 ( 1.50人)	14.50人 ( 1.50人)	14.50人 ( 1.50人)	14.50人 ( 1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	148,511千円	147,785千円	138,532千円	142,755千円
		事業費(b)	111,945千円	117,273千円	108,517千円	106,603千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	260,456千円	265,058千円	247,049千円	249,358千円
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等	252,648千円	249,177千円	235,426千円	240,901千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 男女共同参画推進事業費:39,517千円</p> <p>ア 推進事業費:1,991千円(男女共同参画のつどい開催費 1,464千円等)</p> <p>イ 女性の活躍促進事業費:5,319千円(女性の活躍促進サミット2020開催費 3,393千円等)</p> <p>ウ 女性の活躍プロモーション事業費:5,103千円(啓発資材作成・増刷費 2,965千円等)</p> <p>エ 女性の活躍中小企業行動計画策定支援事業費:5,920千円(一般事業主行動計画策定支援費 4,579千円等)</p> <p>オ 女性の活躍女性管理職比率向上推進事業費:8,256千円(女性管理職の魅力発信費 4,879千円等)</p> <p>カ 女性の活躍キャリア形成推進事業費:4,511千円(啓発資材作成費 3,044千円等)</p> <p>キ 女性の活躍理系女子応援事業費:2,906千円(大学・企業取材ツアー開催費 2,906千円)</p> <p>ク 女性の活躍企業応援事業費:897千円(「あいち女性輝きカンパニー」認証事業費 603千円等)</p> <p>ケ 女性の活躍企業魅力発信事業費:2,114千円(企業情報発信費 1,573千円等)</p> <p>コ 女性団体連盟補助金:500千円</p> <p>サ 日本女性会議補助金:2,000千円</p> <p>2 あいち男女共同参画財団補助金:72,428千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
		2 県の審議会等に占める女性委員の割合	1年度	—	32円 (実績)	
			最終目標	2年度 40%		
		3 あいち国際女性映画祭入場者数(ウィルあいち会場のみ)	2年度	40%以上	40.06% (見込)	
			1年度	39.76%	40.61% (実績)	
		4 女性の活躍促進宣言数	最終目標	2年度 13,500人		
			2年度	13,500人	13,500人 (見込)	
		5 「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	1年度	13,400人	10,776人 (実績)	
最終目標	2年度 2,000社					
外部要因等	2年度	2,000社	1,823社 (見込)			
	1年度	1,651社	1,518社 (実績)			
目的の達成に関する評価	最終目標	2年度 800社				
	2年度	800社	770社 (見込)			
コスト指標の増減分析	1年度	656社	629社 (実績)			
	なし					
課題	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:政策・方針決定過程への女性の参画を示す指標であるため) ・主要な指標で目標を達成できており、他の指標においても目標を概ね達成できたことから、相当程度進展ありと評価した。 ・県の審議会等に占める女性委員への割合は、各部署に女性の登用を働きかけた結果、平成31年4月1日現在40.61%となり、昨年度の39.68%より0.93ポイント増加した。					
	1年度の県民当たりコストは、給与関係費、物件費等が減少したため、30年度の34円に比べ2円減少した。					
今後の方向性	特定の分野の審議会等において、女性の適任者がほとんどいないなどの原因により、女性委員の占める割合を上げることが困難である。					
	「2年度末までに県全体として男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態」を目指して、登用率の低い審議会等を所管する部局を中心に、新たな人材の発掘を促すなど積極的に働きかけを行い、女性委員の登用を推進していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1680	事業名	女性総合センター管理運営事業			
所属名	県民文化局男女共同参画推進課	評価責任者	男女共同参画推進課長 森岡 士郎			
		作成責任者	杉浦 佑規	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、愛知県女性総合センター条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,920千円	9,918千円	12,239千円	12,713千円
		事業費(b)	288,391千円	251,821千円	257,461千円	229,179千円
		公債費(c)	514,978千円	630,563千円	632,120千円	632,126千円
		計(a)+(b)+(c)	813,289千円	892,302千円	901,821千円	874,018千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		9,276千円	9,032千円	8,995千円	10,310千円
	経費のうち、一般財源等		804,013千円	883,270千円	892,826千円	863,708千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行う。 1 管理運営委託費:159,796千円(指定管理料 159,796千円) 2 施設設備整備費:128,595千円(舞台照明調光卓更新工事 65,895千円等)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	—		
			2年度	—	—	(見込)
			1年度	—	792円	(実績)
		2 女性総合センターホール利用率	最終目標	2年度 69.5%		
			2年度	69.5%	9.8%	(見込)
			1年度	69.0%	77.5%	(実績)
		3 女性総合センター情報ライブラリー利用者数	最終目標	2年度 126,000人		
			2年度	126,000人	49,375人	(見込)
			1年度	125,500人	143,477人	(実績)
		4 女性総合センター宿泊室利用率	最終目標	2年度 78.0%		
			2年度	78.0%	12.6%	(見込)
			1年度	77.5%	56.5%	(実績)
		5 利用者アンケート調査満足度	最終目標	2年度 90.0%		
			2年度	90.0%	90.0%	(見込)
1年度	90.0%		85.4%	(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大により、女性総合センター宿泊室利用率が目標値を下回った。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:センターの中核を担う施設であり、その利用を促進していく必要があるため) ・主要な項目で目標を達成できており、他の指標においても、目標を概ね達成できたことから、相当程度進展ありと評価した。					
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者あたりコストは、修繕費が増加したため、30年度の695円に比べ97円増加した。					
課題	利用促進策を実施し、施設利用率や入館者数をさらに増加させていくとともに、男女共同参画の拠点施設であるという施設設置目的に沿った利用数も向上させていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大による利用率及び利用者数の減少という課題がある。					
今後の方向性	施設利用者の拡大やサービス向上を図るとともに、本県の男女共同参画社会の拠点施設として、男女共同参画の実現に向けた活動の充実・強化を図っていく。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながらの運営を図っていく。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1690	事業名	統計調査事業				
所属名	県民文化局県民生活部統計課	評価責任者	統計課長 青木清人				
		作成責任者	経種智美	ダイヤルイン	052-954-6098		
政策名	統計の作成		施策名	統計の作成			
事業目的	行政施策に必要な資料を得るため、統計の作成や分析を行う						
根拠法令・計画等	統計法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	67人( 0人)	67人( 0人)	67人( 0人)	68人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人( 0人)	9人( 0人)	9人( 0人)	8人( 0人)	
	経費	人件費(a)	880,878 千円	894,373 千円	838,103 千円	848,693 千円	
		事業費(b)	3,652,091 千円	561,097 千円	422,930 千円	459,642 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	4,532,969 千円	1,455,470 千円	1,261,034 千円	1,308,335 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		276,982 千円	291,365 千円	266,109 千円	273,099 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国勢調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行う。</p> <p>1 管理事務費:19,948千円(統計連絡調整費 2,826千円、地方統計職員訓練費 660千円)</p> <p>2 統計振興分析費:946千円(統計振興費 244千円、統計分析費 661千円、経済研究費 41千円)</p> <p>3 統計書編さん費:635千円(統計出版物等刊行費 635千円)</p> <p>4 ア 国勢調査費:3,545,223千円 イ 労働力等調査費:249,000千円(労働力調査費 97,390千円、家計調査費 42,133千円)</p> <p>5 学事統計費:3,100千円(学校基本調査費 2,941千円、学校保健統計調査費 159千円)</p> <p>6 農林統計費:7,890千円(農林業センサス費 7,890千円)</p> <p>7 勤労統計費:38,885千円(毎月勤労統計調査費 38,885千円)</p> <p>8 人口動向調査費:6,176千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	164円	(実績)
		2	地方統計職員業務研修受講者数	最終目標	100人		
				2年度	100人	100人	(見込)
				1年度	100人	81人	(実績)
		3	経済・景気動向等に関する調査・分析及び結果の公表	最終目標	100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		4	統計課ホームページ「Web統計あいち」のアクセス件数	最終目標	150万件		
				2年度	125万件	150万件	(見込)
				1年度	125万件	231万件	(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:統計情報の利用件数が的確に把握できる指標であるため)</p> <p>・「Web統計あいち」のアクセス件数が目標を上回るなど、管理事業全体としては当初の目標を達成した。</p> <p>・経済・景気動向等に関する調査・分析として「あいちの景気動向」等を予定どおり作成・公表した。</p> <p>・地方統計職員業務研修は、大規模調査である「全国家計構造調査」の事務及び「令和2年国勢調査」の準備事務と時期が重なったこともあり、市町村統計担当職員の受講が予定より下回り、目標に達しなかった。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人当たりコストは、30年度に実施された大規模調査である「住宅・土地基本調査」に比べ、1年度に実施された「全国家計構造調査」は予算規模が小さかったことから、30年度の166円に比べ2円減少した。						
課題	個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取りまく環境が厳しさを増す中、統計調査の円滑な実施及び県民に対する統計情報の的確な提供に取り組んでいく必要がある。また、地方統計職員業務研修は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で実施する必要がある。						
今後の方向性	正確な統計結果を公表予定日に確実に公表するとともに、ホームページへ迅速に掲載し情報をいち早く県民に提供する。また、統計データをより分かりやすく、より使いやすい形で提供していくために、オープンデータ化を推進していく。業務研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した開催方法を検討するとともに、研修内容の充実にも努め、各種統計調査の円滑な実施に向けた県及び市町村統計担当職員の資質向上を図っていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1700	事業名	公立大学振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部学 事振興課	評価責任者	学事振興課長 成田道雄			
		作成責任者	永井健介	ダイヤルイン	052-954-6243	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	県立の大学の適正な運営管理		
事業目的	県立の大学の適正な運営管理					
根拠法令・ 計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条					
従事人員 ・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人( 0人)	5.50人( 0人)	5.50人( 0人)	5.50人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	48,239千円	57,786千円	56,078千円	56,862千円
		事業費(b)	5,150,485千円	4,914,563千円	4,890,987千円	5,921,462千円
		公債費(c)	1,604,670千円	1,710,081千円	1,763,151千円	1,773,006千円
		計(a)+(b)+(c)	6,803,394千円	6,682,430千円	6,710,216千円	7,751,330千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		6,798,535千円	6,682,430千円	6,687,373千円	6,899,321千円
事業計画の 内容及び事業 費の内訳	<p>公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公立大学法人評価委員会運営費:311千円(評価委員会運営費 291千円 等)</li> <li>芸術大学美術学部校舎整備費:68,536千円 (新彫刻棟整備基本設計費 40,546千円、地質調査費 17,521千円 等)</li> <li>芸術大学美術学部メディア映像専攻校舎整備費:47,605千円(校舎整備工事費 44,842千円 等)</li> <li>芸術大学施設設備整備費:15,977千円(屋外受電盤更新工事 15,977千円)</li> <li>公立大学法人運営費交付金:4,788,318千円</li> <li>公立大学法人施設整備費補助金:40,799千円(県立大学特定天井耐震改修実施設計費 40,799千円)</li> <li>公立大学法人授業料等減免事業費補助金:179,221千円 等</li> </ol>					
評価	指標/ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	各事業年度の評価委員会の 全体評価	最終目標	「おおむね順調に実施している」以上の評価	
				2年度	おおむね順調に実施	おおむね順調に実施 (見込)
				1年度	おおむね順調に実施	順調に実施 (実績)
		2	利用者あたりコスト (PL経常費用/学生(在籍 者)数)	最終目標	—	—
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	1,136,462円/人 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部 要因等	なし				
	目的の 達成に 関する 評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:公立大学法人の実績全体を示す指標であるため) ・評価委員会において、県が示す中期目標に基づき大学法人が作成した中期計画の進捗状況を確認し、1年度は「順調に実施している」と評価されており、大学法人の運営が中期計画に沿って着実に実行されていると認められる。</p>				
コスト 指標の 増減 分析	1年度の利用者あたりコストは、公立大学法人に交付する運営費交付金が減少したこと等により、30年度1,155,706円に比べ19,244円減少した。					
課題	公立大学法人との連絡調整を密にし、年度計画の進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。					
今後の 方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、公立大学法人に対し、年度計画の達成に向けた積極的な取組を促していく。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1710	事業名	私立学校振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室	評価責任者	私学振興室長 久保見 順			
		作成責任者	谷内口 浩	ダイヤルイン	052-954-6187	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	私学教育の充実		
事業目的	私学教育の充実					
根拠法令・計画等	私立学校法、私立学校振興助成法、私立学校教職員共済組合法、地方自治法、愛知県学校法人等助成審議会条例等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24人( 0人)	23人( 0人)	23人( 0人)	22人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人( 0人)	8人( 0人)	8人( 0人)	7人( 0人)
	経費	人件費(a)	282,076 千円	258,348 千円	251,064 千円	237,708 千円
		事業費(b)	71,728,643 千円	62,771,575 千円	59,970,879 千円	58,029,606 千円
		公債費(c)	70,419 千円	62,099 千円	70,923 千円	62,309 千円
		計(a)+(b)+(c)	72,081,138 千円	63,092,022 千円	60,292,866 千円	58,329,623 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		50,273,691 千円	47,074,097 千円	44,308,402 千円	42,409,122 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 私立学校経常費補助金:39,561,258千円</li> <li>2 私立学校施設設備整備費補助金:1,000,000千円</li> <li>3 私立高等学校等入学納付金補助金:2,491,683千円</li> <li>4 私立高等学校等授業料軽減補助金:17,324,349千円</li> <li>5 私立幼稚園授業料等軽減補助金:5,067,650千円</li> <li>6 私立幼稚園特別支援教育費補助金:836,568千円</li> <li>7 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金:2,926,774千円</li> <li>8 私立高等学校等奨学給付金支給費:848,741千円 等</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 生徒当たりコスト(PL経常費用／私立学校生徒・児童数)	最終目標	—	—	
			2年度	—	(見込)	
			1年度	—	290千円 (実績)	
		2 学校当たりコスト(PL経常費用／私立学校数)	最終目標	—	—	
			2年度	—	(見込)	
			1年度	—	87,732千円 (実績)	
		3 指導検査における要指導法人の比率(要指導法人数／対象法人数)	最終目標	—	0%	
			2年度	9%	9% (見込)	
			1年度	9%	13% (実績)	
	4 申請者に対する補助実績者数の割合	最終目標	—	100%		
		2年度	100%	100% (見込)		
		1年度	100%	100% (実績)		
	5	最終目標	—	(見込)		
		2年度	—	(見込)		
1年度		—	(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:対象法人における補助金の適正な執行等の指標であるため)</p> <p>・申請者に対する補助実績者数の割合が目標どおり100%である一方で、要指導法人の比率は29年度:10%、30年度:9%と年々改善が見られたが、1年度は13%となったため。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の生徒当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、30年度に比べ14千円増加した。</p> <p>1年度の学校当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、30年度に比べ5,048千円増加した</p>					
課題	補助制度の内容や取扱いについて、法人の実情に応じた説明会を開催するなど適切な周知に努める必要がある。					
今後の方向性	法人に対して引き続き指導・助言等を行い、補助金の適正な執行を促す。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6230	事業名	文化財事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 川口佐織			
			作成責任者	鈴木悠以	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	文化財保護の充実			
事業目的	文化財の保存・活用の調査・指導及び文化財所有者の文化財に対する保護意識を高めるとともに県民の文化財に対する理解と認識を深める。						
根拠法令・計画等	文化財保護法94条、99条、182条第1項、190条 保護条例10条、34条 銃砲刀剣類所持等取締法第14条、19条						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.40人 ( 0人)	11.70人 ( 1人)	11.70人 ( 1人)	11.70人 ( 1人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	2人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	97,278 千円	123,404 千円	120,187 千円	120,408 千円	
		事業費(b)	804,389 千円	2,084,942 千円	1,966,814 千円	586,316 千円	
		公債費(c)	683 千円	68,604 千円	74,923 千円	50,721 千円	
		計(a)+(b)+(c)	902,350 千円	2,276,950 千円	2,161,924 千円	757,445 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,777 千円	3,966 千円	3,828 千円	3,945 千円	
	経費のうち、一般財源等		180,747 千円	1,608,719 千円	256,897 千円	217,456 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行うとともに文化財保護のため、指定文化財の維持管理に対する助成及び管理・環境整備等を行う。</p> <p>1 文化財保護審議会費:572千円(審議会経費 572千円)</p> <p>2 文化財管理費:639千円</p> <p>3 文化財普及活用費:5,287千円 (文化財保護指導委員設置費 2,400千円、ふるさと遺産サポート事業費 1,153千円)</p> <p>4 あいち山車まつり活性化事業費:5,358千円</p> <p>5 埋蔵文化財保存調査費:17,331千円(使用料及び賃借料 10,956千円)</p> <p>6 埋蔵文化財発掘調査委託費:698,607千円</p> <p>7 史跡断夫山古墳保存活用計画調査費:10,344千円</p> <p>8 国指定文化財補助金:45,077千円(負担金、補助及び交付金 45,077千円)</p> <p>9 県指定文化財補助金:21,174千円(負担金、補助及び交付金 21,174千円)</p>						
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	巡視した国・県指定文化財の件数/国・県指定文化財の件数	最終目標	100%		
			2年度	50%	50%	(見込)	
			1年度	50%	53%	(実績)	
		2	あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数	最終目標	40市町		
				2年度	前年度を上回る	34市町	(見込)
				1年度	前年度を上回る	33市町	(実績)
		3	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積	最終目標	100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		4	保存修理件数/保存修理を要する件数	最終目標	100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	85%	(実績)
		5	県民当たりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	108円	(実績)
評価	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:管理事業の中で、予算の大きな部分を占める重要施策であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財発掘調査委託事業については、24,076㎡の調査を実施し、目標を達成した。</li> <li>国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財保護指導委員を委嘱し、県内1083件の指定文化財のうち、574件の指定文化財の巡視活動を行ったが、最終目標としている巡視率100%は達成できなかった。</li> <li>保存修理件数については、3件の事業者が実施を取り下げた等の理由により100%の達成ができなかった。</li> </ul>					
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、清洲貝殻山貝塚資料館整備費の増等により、30年度79円に比べ、29円増加した。					
	課題	国、県指定文化財の巡視活動及び保存修理にあたって、各文化財所有者等の理解と協力を得ることが課題である。					
	今後の方向性	国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財の保存・活用の調査・指導に資する重要な活動であるため、所有者に対して積極的な協力をいただけるよう呼びかけるとともに、巡視を行う愛知県文化財保護指導委員を対象とした打ち合わせ会を開催し、連携を図ることにより巡視率の向上に努める。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6240	事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 川口佐織		
			作成責任者	鈴木悠以	ダイヤルイン	052-954-6782
政策名	生涯学習社会の実現			施策名	埋蔵文化財調査センターの適切な管理運営	
事業目的	埋蔵文化財調査センターの運営により埋蔵文化財の調査研究、普及啓発等を行い、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例 愛知県埋蔵文化財調査センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.50人 ( 5.90人)	6.70人 ( 6人)	6.70人 ( 6人)	7.70人 ( 7人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	64,478 千円	66,447 千円	64,711 千円	73,977 千円
		事業費(b)	11,957 千円	12,460 千円	11,781 千円	9,895 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	76,435 千円	78,907 千円	76,492 千円	83,872 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,395 千円	3,104 千円	2,824 千円	2,750 千円
	経費のうち、一般財源等		68,871 千円	71,634 千円	69,498 千円	76,952 千円
埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行う。 1 埋蔵文化財調査センター管理運営事業費:11,957千円 (光熱水費 4,965千円、業務委託費 4,608千円、埋蔵文化財普及啓発事業費 523千円)						
事業計画の内容及び事業費の内訳	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	埋蔵文化財調査研究会の開催回数/必要回数	最終目標		100%
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	県民当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	11円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
				(実績)		
5		最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘事例やその問題点を共有化し、知識及び技術の向上を図ることにより、発掘調査を円滑に進めるための重要な役割を担っているため。)・埋蔵文化財調査研究会を7月に開催し、事例報告を行うとともに検討したことにより、目標値を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、従事人員が減少したことによる給与関係費の減等により、30年度12円に比べ、1円減少した。					
課題	埋蔵文化財調査研究会を開催することにより、市町村担当者が埋蔵文化財に対する共通認識を持つことができ、県全体の底上げを図ることができるため、引き続き埋蔵文化財調査研究会を開催するとともに、埋蔵文化財に対する一般県民への理解を深めるための施策を考え、地元のイベント等に反映するなど、普及啓発活動を充実していく。					
今後の方向性	愛知県及び各市町村担当者が、発掘調査の問題点を共有化するなど、重要な研究会であるため、継続的に市町村担当者が出席し、開催していく必要がある。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。